

週刊『エネルギーと環境(2006年度分)』 No.1886(2006.4.6) ~ No.1934(2007.3.29) 目次索引

No.1812(2004.10.7)以降のバックナンバーは在庫があります。[頒布価格は1部...720円(消費税込み)]
創刊号(1968.3.7)~No.502(1978.2.23)のバックナンバーは「エネルギーと公害総覧第1~3巻」(品切れ)、No.503
~ No.754は同じく「第4~5巻」(1983年12月刊34,125円、在庫あり)、No.755~No.1000は「エネルギーと環
境総覧第6~8巻」(品切れ)、No.1001~No.1245は「第9~11巻」(1994年9月刊43,000円、在庫あり)、No.1246
~ No.1491は「第12~13巻」(1998年11月刊31,500円、在庫あり)にすべて収録。また、No.1492~No.1811は「第
14巻CD-ROM」(12ページ参照)として刊行、発売中です。

以下の索引は、左から順に「通し番号(#)<2006>は2006年の略、発行日、レポート記事の大見出し」です。

「ジャンル別週間情報」および「エネ環ダイジェスト」の記事見出しは省略しています。

弊社ホームページ (<http://www.enekan.net>) により1993年度以降の記事見出しの検索が可能です。

1. 本文のレポート記事大見出し

(はザ・キーマン、 は先読み情報クリップ、
*は特別寄稿、海外特報、追想)

< # 1934 2007 3.29 >

電気事業CO₂排出係数公表、京メカクレジット扱い年内に
暖冬でもガス販売量増、コジェネ等工業用が堅調な伸びに
水銀等重金属対策強化へ、不明点多くリスク管理に懸念も

< # 1933 3.22 >

エネ基本計画改定、資源確保や省エネ等で海外対策等強化
土壌汚染で揺れる築地市場移転問題、国も汚染リスク認識
「21世紀環境立国戦略」月末骨子、世界に脱炭素化社会発信

< # 1932 3.15 >

廃棄物海洋投入4月から全面許可制へ・CCSは実施確保
メタンハイドレート賦存有望、国内生産試験へ一歩進む
EU次期削減目標単独でも20~30%、中国等2020開始に

< # 1931 3.8 >

東京電力不正等ケース、計21発電所・02年以降原発はなし
照明と業務空調にTR基準設定、白熱灯の蛍光灯代替促進
自動車NO_x・PM法改正案決定、荷主対策の強化は見送り

< # 1930 3.1 >

CO₂行動計画、21/33業種目標達成・クレジットも確保?
エネ庁・環境省・石連にバイオエタノール三者三様を問う
加速する非鉄各社の金属リサイクル事業、相次ぎ新増設へ
EU 8%目標は達成可能、排出量取引で日米とリンクも

< # 1929 2.22 >

都市ガス関連中毒死亡事故相次ぐ、危機感背景に迅速対処
廃棄物法認定制度の適用認め、非鉄の金属回収事業拡大へ
甘利経産相、今の原発安全確認指示・悩ましい行政処分分行方

< # 1928 2.15 >

E-Waste国際分野に非鉄技術で貢献、希少資源確保も
23区「ごみPPS」事業拡充、東ガス発電所と共同運営実現
環境計量制度、信頼性担保で事業者クロスチェック制導入?
IPCC 4次評価報告・第1作業部会政策決定者向け要約

< # 1927 2.8 >

東京電力3原発も02年前に不正、引責で幹部交代に発展か

電力向け2014年新エネ導入義務量決定、PV買電見直しか?
日本の先行く中国含有化学物質規制、3月施行に対応苦慮
IPCC 4次報告、温暖化原因CO₂増加と断定・政治の出番
< # 1926 2.1 >

「環境立国戦略」パネに次期枠組リード・6%削減可能見解
温暖化対策論本格化・ブッシュ大統領演説で気候変動言及*
07年環境等国際会議動向、3Rと有害物質も枠組み強化へ
07年度バイオマス関連施策(下)、木質や廃棄物も取組強化
< # 1925 1.25 >

07年度バイオマス関連施策(中)、廃材エタノール事業始動
低濃度PCBと個別法強化、廃棄物リサイクル対策底上げ
< # 1924 1.18 >

バイオマス施策強化へ(上)、3省で予算を500億超に拡大
合同で温暖化対策の点検・評価中、サマタイム法提出へ
07年度科技予算減額も、気候変動研究や原子力に集中投入
北畑経産次官に新春決意聞く(下)日本はCO₂国際約束守る
< # 1923 1.11 >

電力会社データ改ざん、効率化行き過ぎ?公益事業論再燃も
家電リ法改定審議で実態再調査、関連制度見直しに発展へ
北畑経産次官に新春決意聞く(中)電力は再度高モラル産業に
< # 1922 1.4 >

北畑経産次官に新春決意聞く(上) 成長パネに個人所得増
乗用車燃費基準改定案、日本のディーゼル開発競争に点火
環境省07予算0.4%増2215億、吸収源は追加分765億確保
石特・電特統合で「エネ対特会」07予算は5.6%7621億

< # 1921 2006 12.21 >

07年度税制改正大綱決定、道路+自動車諸税見直し明記
EU新化学品規制来年6月施行、国内輸出企業に影響甚大
IPCC 4次報告、気候変動予測妥当性補強...住教授語る(下)
< # 1920 12.14 >

日中環境・エネ協力加速化、オール産業界で推進母体設立
2月決定へ基本計画改定案固まる・エネ源多様化へ総力戦
道路特会一般財源化中身08年に先送り、5100億使途決定へ
< # 1919 12.7 >

RPS法次期目標検討本格開始、200億kWh程度が目安か?

電力の測定データ改ざんに総点検指示・企業信頼性にキズ
食品系廃棄物リサイクル拡大で、食り法と廃棄物法改正へ
学問統合化が21世紀持続可能社会作り礎...住教授語る(上)

< # 1918 11.30 >

吸収源森林1000億・環境税最終案、道路特会見直しで決着へ
製品安全法改正成立へ・安全安心体制で内閣府に委員会も
局地汚染と流入車対策強化で、自動車NO₂・PM法改正へ

< # 1917 11.23 >

化審法一種特定物質含有製品、副生物も製造・輸入禁止へ
環境配慮契約法案の修正に、電力・PPSと民主党も賛成
地球温暖化国際交渉進展、08年に次期枠組向け見直し合意

< # 1916 11.16 >

「脱化石燃料」向けEV機運高まる、電力の低CO₂利用も
日本の天然ガス確保に小波、インドネシア産が輸入量半減
ISO社会的責任指針案、気候変動など重視・発行は09年
NEDO山本本部長に京メカ、省・新エネの重点聞く(下)

< # 1915 11.9 >

エネ特会改革で攻防、エコキュート補助金も歳出削減対象
ナイロピでCOP等会議開催中・次期枠組交渉進展なるか
E-Waste対策で同和鉱業・富士ゼロックス、再資源化拡大
NEDO山本本部長に京メカ、省・新エネの重点聞く(中)

< # 1914 11.2 >

シノギ削る日米欧車シェア競争、本田DE突破口となるか
日本主導「製品含有化学物質管理指針」国際規格化投票へ
原発タービン羽根損傷で調査結果、電力・日立に微妙なズレ
下水汚泥のバイオ利用3倍程度に、エネ利用等で中期目標
NEDO山本本部長に京メカ、省・新エネの重点聞く(上)

< # 1913 10.26 >

女川原発の運転再開是非山場に・再発防止17対策具体化中
05年度もCO₂排出量増加、原発利用向上で原単位悪化
東京杉並区、地域協定方式レジ袋有料化・全国普及へ実験

< # 1912 10.19 >

環境配慮契約法、国会提出再協議・市場競争確保を前提
東京大気汚染訴訟原告が和解案提示、メーカー負担焦点

重大製品事故に報告義務、生活製品安全法改正案を提出
サステナ学連携機構活動が軌道に、将来は産業界と協働
東電・影山部長にCO₂削減・EV・PCB取組聞く(下)

< # 1911 10.12 >

製品中の化学物質対策強化へ・HCB混入事件が契機に
発電機器欠陥の責任分担曖昧・損失補償問題は裁判で決着？
東電・影山部長にCO₂削減・EV・PCB取組聞く(中)

< # 1910 10.5 >

環境相に農水OB若林正俊氏・経産相は商工族の甘利明氏
容り法政省令案が確定、廃プラ再商品手法をLCA評価
サハリン2でロシア環境重視？事業採算性が再度浮上か
東電・影山部長にCO₂削減・EV・PCB取組聞く(上)

< # 1909 9.28 >

産学官で車搭載の蓄電池開発に今秋着手へ、インフラ戦略も
環境省がCSR情報開示制度化の検討へ、金融庁は慎重姿勢
電力の適正取引指針改定・卸取引所を玉出し拡大で活性化

< # 1908 9.21 >

タービン羽根損傷、効率向上で形状変更か？部分再開模索
化学物質新規制、国際対応で化管法・化審法抜本見直しへ
田村環境事務次官らが会見、環境税や温暖化対策重点課題

< # 1907 9.14 >

バイオマス関連要求にヒートアップ、下水・ごみで連携も
自民地球委員会、CO₂配慮電力入札に不公平の強い指摘
原発耐震指針と検査制度見直しに結論・自治体容認がカギ
《橋本龍太郎元首相への追想》...最期まで環境問題の行先を
案じた政治家*

< # 1906 9.7 >

07環境省概算要求、温暖化とアジア協力重点・特会378億
石綿救済の企業負担は年74億円・追加拠出を4社に限定
CCS技術への期待と実用化見通し(下)

< # 1905 8.31 >

エネ特会07要求、原子力立国・資源戦略等 0.1%8064億
石綿製造・輸入規制明日施行、関連改正3法も10月一斉に

新刊案内!!

エネルギーと環境に関する過去6年半の動向をこの1枚に収録!

「エネルギーと環境総覧第14巻CD-ROM」

週刊「エネルギーと環境」保存版(1998.4~2004.9発行分)

持ち運び・収納に便利 PDFファイルとして収録 全文の記事検索可能

週刊「エネルギーと環境」の保存版(既発行の6年半分)です。「エネルギーと公害総覧」第1~3巻(1978年)、4~5巻(83年)、6~8巻(89年)、9~11巻(94年)、12~13巻(98年)に続く最新版。CD-ROMとしては初の刊行です。

バックナンバーは1号ごとにPDFファイルで収録、テキストデータとしての利用も可能。年度ごと月ごとの目次のほか、本文記事を4分野26項目のテーマ別に分類。

さらに、2つの方法で記事検索が可能です。

見出し検索...記事大見出しに使われた語句により、素早く検索

定価 33,600円(本体価格 32,000円+税)

動作環境

1. 対応OS: Windows XP/2000, Windows98/98SE/Me, Mac OS X
2. AdobeReader6.0以上が快適に動作する環境(要CD-ROMドライブ)

C C S 技術への期待と実用化見通し(上)

森林吸収源 3.8%未達の場合、産業用など対策強化の指摘
 < # 1904 8.24 >
 電力初の産廃ガス化溶融施設が稼働、3年で黒字化を目指す
 パロマ事故は「製品と工事の谷間」に抜かり、対策強化へ
 「脱ダム」政策は支持されたが、支持者離反で敗れた田中氏
 < # 1903 8.10 >
 北畑経産次官に「経済成長戦略」の狙いと、仕掛けを聞く
 望月新長官らエネ庁3幹部が会見、課題山積に全力投球
 政調会長直轄、道路特会で森林整備検討・石炭にバイオ混焼
 自動車NO_x・PM法の見直し審議、流入車対策本格検討へ
 < # 1902 8.3 >
 都が土壌汚染地有効利用で支援策構築へ、国も対策加速化
 「木くず」の産廃・一廃区分見直しに向け専門委が初会合
 既設原発に参画必要と認識・常時バックアップ措置不可欠
 < # 1901 7.27 >
 舟木電力・ガス部長就任会見、自由化や石炭問題など語る
 「金融の環境化」促進報告で、財務と厚労省はソッポ向く
 エネ安保柱のG8閉幕、省エネ国別目標など協調行動へ
 原子力利用拡大に安全保障の壁、08年に新検査制度導入(下)
 全電源方式で比較するCO₂排出係数の算定比較は不合理
 < # 1900 7.20 >
 環境配慮契約原案全容判明・電力購入の総合評価を制度化
 劇的勝利の滋賀県嘉田新知事誕生・長野と参院選にも波及?
 家電リ法改正審議、前払い制切替えなど焦点・品目追加も
 < # 1899 7.13 >
 京都目達計画の対策加速化指摘・温对本部が初点検評価
 ガスの競争評価でコストダウン成果配分や卸市場論点に
 懸念のFBR実用化シナリオ集約・核不拡散制約打開は(中)
 REACH対応で協議会設立へ・PRTT法等改正も必至
 < # 1898 7.6 >
 小泉内閣最後の「骨太2006」閣議決定へ・環境税導入遠のく
 国買上げクレジット公募へ・10ドル以上になる可能性も
 トンネル脱硝設備設置まだ先送り・品川線など7事業で

< # 1897 6.29 >
 トラックメーカー、原油高騰背景に「エコドライブ」競う
 随意契約67%減、総合評価導入へ・排除されるNPO等
 「軸のブレない」原子力政策強調・リスク軽減措置検討へ(上)
 RoHS指令施行へ、EU4環境規制の直前動向
 < # 1896 6.22 >
 二階・小池両相、経済成長戦略で一致・環境との両立前提
 電力全面自由化遠のきPPS正念場・CO₂不利が追討ち
 自工会・下平常務理事に石油依存脱却への道筋を聞く(下)
 < # 1895 6.15 >
 容り法成立、自治体拠出金30~60億・レジ袋削減値示さず
 軽油混合BDF規格で利用拡大環境整う・普及事業検討へ
 SRIファンド拡大基調、温暖化対策の開示要求も一般化
 自工会・下平常務理事に石油依存脱却への道筋を聞く(上)
 < # 1894 6.8 >
 改正温対法成立で京メカ調達開始へ、「環境契約法案」も
 自民環境調査会、温暖化対策費確保で「特別枠」強く要求
 電力自由化点検・評価に落差、公取委は競争促進課題指摘
 < # 1893 6.1 >
 安全保障強化に向け国家エネ戦略決定、上流政策も強化へ
 中国電力上関原発、単独立地指向・地元との信頼関係を優先
 銀行の環境評価は国内適用が課題、温暖化ビジネスに熱気
 稲垣隆司愛知県副知事に期待する「環境構造改革」への実践*
 < # 1892 5.25 >
 銀行CSR確立ようやく本格化・環境配慮は地域密着型へ
 ETE利用へ石油業界が共同輸入体制、価格安定等課題
 全面自由化より原子力優先の方向、広域運営は自主協調に
 今を越える「環境立県」目指す稲垣愛知県副知事に聞く(下)
 < # 1891 5.18 >
 エネ3業界トップ揃い踏み、原子力と反・脱化石燃料強調
 耐震指針案受け、保安院既設原発評価へ・委員会も設置
 容り法改正案はEPR強化論点に、水保法改正は見送りも
 今を越える「環境立県」目指す稲垣愛知県副知事に聞く(中)

好評発売中!

エネルギーと環境の調和を考えて50年

キマジメ
 小林 料著 『生真面目』でいいじゃないか 電力・環境・人模様』

東京電力で50年間、一貫して「公害・環境畑」を歩んだ著者が印したわが国初の「電力・環境史」。産業界の先駆けとなった「公害対策本部」の設置から、東京都との「公害防止協定」締結、川崎公害裁判、公害健康被害補償法の改正、環境アセス法制化論議など、貴重な歴史の証言が随所にあふれる。地球温暖化問題や電力自由化問題、新エネルギー開発、環境NGOとの関わりなど企業人の枠にとらわれない幅広い視点から、将来への提言も展開。



著者・小林料氏の横顔 < おさむ >

1927年京都市生まれ。52年京大卒、東京電力入社後、公害対策本部総括課長、環境部長、立地環境本部副本部長、顧問などを歴任。

日本野鳥の会専務理事、OEC理事等を務める。94年UNEP・グローバル500賞受賞。

体裁 四六判 274ページ
 定価 1,890円(税込み、送料別)
 申込みは下記まで、FAXかメールで

< # 1890 5.11 >

石原都知事、東京外環道の事業具体化・環境対策に課題
日中・省エネフォーラム開催、20%エネ効率改善協働作業
今を越える「環境立県」目指す稲垣愛知県副知事に聞く(上)

< # 1889 4.27 >

原発の耐震指針改訂まとめへ・最大加速度20%程度強化
R P S義務量上方修正・最大4割、秋から次期目標も議論
気候変動に関する将来枠組みについて

クボタ独自に32億円救済、大阪で5月に国賠提訴の動き
トヨタの新グリーン調達、L C Aで環境負荷データ要求

< # 1888 4.20 >

エコツーリズム法案要綱概ね了承・立入制限区域設定も
バイオ燃料ブラジルから輸入、宮古島で全量E 3化浮上
06年度電力供計、原発利用率向上難しくC O 2赤信号(下)

< # 1887 4.13 >

改正温対・省エネ法施行、C O 2係数大小が電力競争促す?
需要鈍化傾向続く06年度電力供計・石炭火力は抑制傾向(上)
3期科技基本計画、環境は省庁連携や研究基盤整備に課題

< # 1886 4.6 >

六ヶ所再処理工場が試験運転開始・国策サイクル事業船出
07年4月のガス自由化拡大でまとめ、「同時同量」柔軟化
全亜鉛の排水基準は2 mg / L で決着、9業種に暫定基準

2. ザ・キーマン

パオロ・カリディ・EU駐日欧州委員会代表部通商部一等
書記官...#1930 #1932

北畑隆生・経済産業事務次官...#1922 #1923 #1924

住明正・東京大学地球持続戦略研究イニシアティブ統括
ディレクター...#1919 #1921

山本隆彦・新エネルギー・産業技術総合開発機構エネ
ルギー・環境技術本部長...#1914 #1915 #1916

影山嘉宏・東京電力環境部長...#1910 #1911 #1912

武井務・エネット社長...#1901 #1902

下平隆・日本自動車工業会常務理事...#1895 #1896

稲垣隆司・愛知県副知事...#1890 #1891 #1892

3. 先読み情報クリップ

I P C C 4次評価報告・第1作業部会政策決定者向け要
約...#1928

C C S技術への期待と実用化見通し...#1905 #1906

R o h s 指令施行へ、E U 4環境規制の直前動向...#1897

気候変動に関する将来枠組みについて...#1889

4. 海外特報

温暖化対策論本格化・ブッシュ大統領演説で気候変動言
及...#1926

5. 特別寄稿

劇的勝利の滋賀県嘉田新知事誕生・長野と参院選にも波
及?...#1900

稲垣隆司愛知県副知事に期待する「環境構造改革」への実
践...#1893

6. コラム等困み記事

海外巡見...#1934 #1930 #1926 #1923 #1920 #1916

#1907 #1902 #1898 #1894 #1891 #1887

鐘がね...#1931 #1928 #1924 #1918 #1913 #1908

#1904 #1900 #1896 #1893 #1891

日本の風景(山中独居)...#1933 #1930 #1925 #1916

#1910 #1905 #1899 #1895 #1889

戦後揺籃期のエネルギー外史...#1932 #1929 #1924

#1919 #1914 #1912 #1903 #1901 #1897 #1893

#1886

時の話題...#1917

エネ環図書...#1925

JOHANNESBURG
SUMMIT2002

ヨハネスブルグ・サミットからの発信

「持続可能な開発」をめざして アジェンダ 21 完全実施への約束

弊社刊行「アジェンダ 21」「アジェンダ 21 実施計画(' 97)」の続編

1992年の地球サミット以降、特定分野での国際的取り組みは進んだが、世界の環境は悪化の一途にある。ヨハネスブルグ・サミットは、これらの問題の解決を含めて持続可能な開発の実現を目指し、世界の首脳がそのための取り組みを加速させる政治的決意を示した。

サミットの全貌と、関連する国際会議の記録を収録し、それらの歴史的意味合いとこれからの展望を示した関係者必携の書。

編集協力 環境省地球環境局
A5版 330ページ
定価2,500円(税込み、送料別)

ご注文は直接弊社へ

本書の内容
第1部 記録編
WSSD実施計画
ヨハネスブルグ宣言
タイプ2プロジェクト
第2部 解説編

(2003年11月発刊)

(株)エネルギージャーナル社 TEL 03-3359-9816 FAX 03-3341-3030 e-mail e-journal@enekan.net

< 大手書店や政府刊行物センターでも取扱い中。その他の書店に注文の場合は、取次を東京官書普及とご指定下さい >

週刊「エネルギーと環境」は随時申込み受付中です。購読料は1年=30,240円 半年=17,010円(各送料、消費税込み)
定期購読をご希望の方は、直接、弊社まで、TEL、FAX、メール等でお申込みください。